

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	325,770	330,539	1,451,462
経常利益又は経常損失 () (千円)	12,507	1,763	35,218
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	22,024	10,063	75,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,051	4,080	22,227
純資産額 (千円)	2,705,682	2,649,206	2,689,673
総資産額 (千円)	3,279,048	3,472,091	3,464,300
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)益損失金額 (円)	1.53	0.68	5.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.52	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	76.3	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,076	108,222	13,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,002	5,938	587,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	732,751	59,599	981,540
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,371,041	2,065,589	2,025,351

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。また、第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は330,539千円（前年同期比1.5%増）営業利益は4,568千円（前年同期は855千円の営業損失）、経常損失は1,763千円（前年同期比85.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,063千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22,024千円）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、日本円ベースにおいては企業収益が改善を続け、雇用情勢も改善傾向にあるなど、全体的には緩やかな回復基調の中で推移しました。しかしながら、長期的な円安傾向の中にあり、日本円ベースにおける数値改善は決して楽観できるものではない状況です。

そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）市場においては、回復の遅れが懸念されております。また、インターネットに接続する機器におけるスマートデバイス（ ）の割合が47%強まで増加したり、企業情報基盤としてクラウド（ ）の採用が54%強まで増加する（いずれも出典は平成27年度版「情報通信白書」）など、ソフトウェアを稼働させるプラットフォームにおける変化と企業投資のシフトが継続しています。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第1四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を有しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年実績	前年同期比
	111,691千円	119,656千円	93.3%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、ASTERIAとクラウドサービスの接続性向上のための「アダプタ開発プログラム」を開始し、パートナー企業によってASTERIAの機能拡充が可能な環境を整えました。また平成27年3月に出荷開始したASTERIAの最新バージョン「4.9」は、クラウドサービスへの対応強化、既存機能の使い勝手を向上させたものであります。</p> <p>また、新規導入事例としてイオンイーハート様の事例を追加するなど新規導入も順調に増加し、平成27年6月末における累計導入数は、5,000社を超え5,066社に達しました。</p> <p>このような活動にもかかわらず、ライセンス売上高は、前年同期比で93.3%と前年を下回り、その主な要因は、ASTERIA WARPを複数ライセンス必要とするような比較的大きな案件の減少によるものです。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	162,792千円	163,632千円	99.5%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売り上げも存在します。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、サポート売上高は前年同期比で99.5%となりました。この減少の主な要因は、一部契約の更新の遅れによるものです。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		56,056千円	42,481千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、新しくメール・電話を中心とした営業活動を行う「インサイド・セールス」を開始いたしました。</p> <p>また、「Handbook」のお客様活用事例としては、日本ミシュランタイヤ様、東北最大の葬儀社である清月記様の活用事例を公開いたしました。</p> <p>このような活動の結果、平成27年6月末における「Handbook」の累計契約件数は864件となりました。</p> <p>「Handbook」のSaaS（ ）サービス売上高は前年同期比133.6%となり、ネットサービス全体の売上高も前年同期比で132.2%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では125.2%と伸張しました。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する平成26年12月に開始したサービスです。売上は月額課金でまだ売上は僅少ですが、中期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比132.0%と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	330,539千円	325,770千円	101.5%

< 用語解説 >

- ・クラウド = [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能
- ・SaaS = [Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,065,589千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は108,222千円（前年同期は45,076千円の獲得）となりました。主な増加要因は、前受金の増加額147,957千円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額56,689千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5,938千円（前年同期は13,002千円の獲得）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出1,471千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は59,599千円（前年同期は732,751千円の獲得）となりました。これは配当金の支払い142,933千円及び長期借入金の返済16,666千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、28,464千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,403,165	15,403,165	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	15,403,165	15,403,165	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		15,403,165		1,138,466		1,049,061

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,847,600	148,476	-
単元未満株式	普通株式 1,465	-	-
発行済株式総数	15,403,165	-	-
総株主の議決権	-	148,476	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	554,100		554,100	3.60
計	-	554,100		554,100	3.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 清明監査法人

第18期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,351	2,565,589
売掛金	174,317	118,419
原材料	420	406
繰延税金資産	6,894	2,003
その他	27,176	41,103
流動資産合計	2,734,160	2,727,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	21,744	21,989
建物(純額)	5,765	5,521
工具、器具及び備品	42,403	42,852
減価償却累計額	36,954	37,701
工具、器具及び備品(純額)	5,449	5,151
有形固定資産合計	11,215	10,672
無形固定資産		
商標権	4,243	4,028
ソフトウェア	162,420	138,022
ソフトウェア仮勘定	-	25,821
その他	42	42
無形固定資産合計	166,705	167,914
投資その他の資産		
投資有価証券	244,734	263,623
関係会社株式	160,667	151,562
敷金及び保証金	52,967	53,990
保険積立金	89,886	92,844
その他	3,962	3,962
投資その他の資産合計	552,218	565,982
固定資産合計	730,139	744,570
資産合計	3,464,300	3,472,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,987	16,522
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払金	46,858	62,529
未払法人税等	65,522	6,459
未払消費税等	47,331	18,109
前受金	265,828	411,487
その他	26,416	16,976
流動負債合計	639,608	698,747
固定負債		
長期借入金	133,336	116,670
繰延税金負債	1,682	7,467
固定負債合計	135,018	124,137
負債合計	774,626	822,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,466	1,138,466
資本剰余金	1,092,169	1,092,169
利益剰余金	426,091	371,480
自己株式	66,229	66,229
株主資本合計	2,590,498	2,535,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961	18,062
為替換算調整勘定	93,213	95,256
その他の包括利益累計額合計	99,175	113,319
純資産合計	2,689,673	2,649,206
負債純資産合計	3,464,300	3,472,091

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	325,770	330,539
売上原価	57,271	53,515
売上総利益	268,498	277,024
販売費及び一般管理費	269,354	272,455
営業利益又は営業損失()	855	4,568
営業外収益		
受取利息	989	486
受取配当金	5,790	2,397
その他	581	801
営業外収益合計	7,361	3,685
営業外費用		
支払利息	60	461
為替差損	1,648	383
株式交付費	14,899	-
持分法による投資損失	-	9,162
その他	2,405	9
営業外費用合計	19,013	10,017
経常損失()	12,507	1,763
特別利益		
投資有価証券売却益	47,090	-
新株予約権戻入益	24,104	-
特別利益合計	71,194	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	58,687	1,763
法人税、住民税及び事業税	23,000	3,397
法人税等調整額	13,662	4,902
法人税等合計	36,662	8,300
四半期純利益又は四半期純損失()	22,024	10,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	22,024	10,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,024	10,063
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,662	12,100
為替換算調整勘定	6,586	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額	-	698
その他の包括利益合計	24,075	14,143
四半期包括利益	2,051	4,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051	4,080

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,687	1,763
減価償却費	28,096	27,070
のれん償却額	3,969	-
株式報酬費用	2,257	-
受取利息及び受取配当金	6,779	2,883
支払利息	60	461
株式交付費	14,899	-
為替差損益(は益)	896	1,014
新株予約権戻入益	24,104	-
投資有価証券売却損益(は益)	47,090	-
投資事業組合運用損益(は益)	405	-
持分法による投資損益(は益)	-	9,162
売上債権の増減額(は増加)	34,075	85,491
たな卸資産の増減額(は増加)	11	14
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,734	13,696
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	18,035	23,235
仕入債務の増減額(は減少)	16,145	35,998
前受金の増減額(は減少)	131,139	147,957
未払消費税等の増減額(は減少)	493	28,387
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,256	1,862
その他	-	973
小計	131,577	162,286
利息及び配当金の受取額	5,970	3,075
利息の支払額	60	450
法人税等の支払額	92,411	56,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,076	108,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	831	442
投資有価証券の取得による支出	35,238	-
関係会社株式の取得による支出	52,085	-
投資有価証券の売却による収入	107,199	-
無形固定資産の取得による支出	662	1,471
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,379	4,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,002	5,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,000	16,666
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	31,388	42,933
株式の発行による収入	789,141	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,751	59,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,096	2,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797,925	40,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,116	2,025,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,041	2,065,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,371,041千円	2,565,589千円
預金期間が3か月を超える定期預金		500,000
現金及び現金同等物	2,371,041	2,065,589

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	32,468	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	44,546	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円53銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	22,024	10,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	22,024	10,063
普通株式の期中平均株式数(株)	14,372,026	14,848,968
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円52銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	124,835	-
(うち新株予約権)	(124,835)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 当1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....44,546百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月8日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

インフォテリア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。